

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	4,636,599	4,735,651	2,766,884	2,774,609	9,992,773
経常利益又は経常損失() (千円)	391,784	151,428	244,460	318,317	172,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	264,617	230,572	130,884	175,271	4,416
純資産額(千円)	-	-	2,443,168	2,490,885	2,709,424
総資産額(千円)	-	-	8,177,592	8,022,267	7,925,585
1株当たり純資産額(円)	-	-	291.22	296.91	322.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	31.54	27.48	15.60	20.89	0.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.9	31.0	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,293	172,519	-	-	632,391
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,946	78,938	-	-	140,897
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,294	54,314	-	-	557,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	652,468	771,514	967,040
従業員数(人)	-	-	694	661	688

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期第2四半期連結会計期間、第31期第2四半期連結会計期間及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	661	(3,431)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	636	(3,426)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
		生徒数 (人)	金額(千円)	金額構成比 (%)
学習塾事業	小中部	9,426	1,154,304	41.6
	高校部	2,176	314,340	11.3
	個別指導部	9,019	1,185,790	42.8
	小計	20,621	2,654,434	95.7
その他の教育関連事業		1,404	120,174	4.3
合計		22,025	2,774,609	100.0

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、「学習塾事業」においては部門別の販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、当第2四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
5. 当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める学習塾事業において、第2四半期は、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、それまでの緩やかな回復基調から一転し、電力供給の制約や急速な円高の進行など、先行き不透明感が増す状況となりました。

当業界におきましては、少子化による市場の縮小が継続しているとともに、震災以降の景気の落ち込みが少なからず影響をおよぼし、依然として厳しい環境が続いております。また、M&Aや業務提携の動きが活発化し、学童保育や英会話等の教育関連事業への新規参入する他社が相次ぐ等、当社グループとしましては、これまで以上に中長期的な観点での顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、当期からの中期3カ年の経営方針として、「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げて参ります。概要としまして、最初の2カ年においては、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員品質の向上、商品・サービスの品質改善・向上で顧客満足から顧客感動へと高めて、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指します。3カ年目からは、出店や新規事業の展開を含めた投資を行って、再び積極的な拡大を行い、高収益企業へ成長したいと考えております。

また、「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標の1つとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

以上の中期経営方針を踏まえ、当期において、以下の取り組みを開始しております。

リーチングを核にした人材育成・能力開発

学習塾として、それぞれの地域で1の評価を得るためには、従業員の正しい行動が生命線になります。そのためにはスキル(仕事力)だけでなく、マインド(人間力)を高める必要があります。主体的に自らが学ぶという自己啓発が鍵を握っています。当社グループでは、従来の集合型研修、職場でのOJTを強化すると共に、社員自らが目標を持ち、目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核とした人材育成、能力開発を進めて参ります。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アメーバ経営への参画度を高める事で、自立型経営の能力を高めて参ります。

自らの目標に向かって、自ら学べる子ども達を育てる為の指導方法の転換

先行き不透明な時代には、自分で目標を立て、自分で学び行動できる人間が必要とされてきますが、これは大人になってから一朝一夕で身につくものではありません。私たち教育に関わる者としては、子どもの時から、規則正しい生活習慣を身に付けさせ、自立型の人づくりを行う責任があると考えております。当社グループでは、これまで培ってきたリーチングのノウハウを様々な生徒指導の場面に取り込んで、「わかるまで教え込む」という指導から「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を図り、自立と貢献のできる人づくりを目指して参ります。

中期の拡大を見据えた既存事業における実験的な出店・取り組み、収益貢献できる事業の育成、将来を担う新規事業の立ち上げ

学習塾を中心とした既存事業においては、中期計画3カ年目に予定している拡大・成長に向けて、様々な実験・チャレンジを行って参ります。また、英会話事業とFC事業が収益化してきており、これらの事業を更に育成し、拡大出店するための基礎を築いて参ります。

少子化の中で市場環境は厳しくなる一方であり、将来を担う新規事業の立ち上げは非常に重要と捉えています。当期より保育事業に参入し、知育を柱とした保育園の開園を秋に予定しています。日本語教育事業においては、日本国内で外国人を対象とし日本語学校を運営する会社を昨期取得し、子会社化しました。これまで運営してきた中国広東省佛山市における現地中国人を対象とした日本語学校と、相互にシナジー効果を発揮できるよう連携を図って参ります。リーチング事業においても、この事業を担う子会社を昨年に立ち上げ、当社に通う生徒に加え、企業や各学校へリーチング・メソッドを用いた研修などのソリューション提供を手がけており、商品開発のスピードアップやフレキシビリティを更に高めるとともに、広範囲に展開して参ります。

教室展開については、当第2四半期連結会計期間におきまして、直営各校の新設・統廃合は実施しておりません。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、1校を新設開校、1校を閉鎖し、合計89校となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、生徒数（当第2四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が22,025人（前年同期比99.9%）となりました。売上高は2,774百万円（前年同期比100.3%）となり、営業利益331百万円（前年同期比129.1%）、経常利益318百万円（前年同期比130.2%）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、第2四半期は、収益の90%以上を占める学習塾事業において、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<学習塾事業>

当第2四半期連結会計期間のセグメントの業績は、売上高2,654百万円、セグメント利益594百万円となりました。属する事業部門別の業績は次のとおりとなります。

小中部

当第2四半期連結会計期間は、生徒数が前年同期比100.3%となりましたが、客単価が若干低下しました結果、売上高は、前年同期に比べ8百万円減少し、1,154百万円（前年同期比99.2%）となりました。

高校部

当第2四半期連結会計期間の売上高は、生徒数の減少（前年同期比87.7%）などにより、前年同期に比べ36百万円減少し、314百万円（前年同期比89.7%）となりました。

個別指導部

当第2四半期連結会計期間は、客単価が前年同期に比べ上昇したこと、生徒数が前年同期比101.0%と堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ55百万円増加し、1,185百万円（前年同期比104.9%）となりました。

<その他の教育関連事業>

F C事業部におきましては、フランチャイズ教室の当第2四半期連結会計期間末生徒数は前年同期比115.4%に増加しましたが、加盟金収入などの減少により、F C事業部の当第2四半期連結会計期間の売上高は56百万円（前年比94.0%）となりました。

英会話事業部におきましては、生徒数の増加（前年同期比122.7%）などにより売上高が前年同期に比べ4百万円増加し、40百万円（前年同期比113.6%）となりました。

幼児教育事業部、日本語教育事業部、アルファビートをあわせ、その他の教育関連事業部門全体では売上高120百万円（前年同期比98.1%）、セグメント損失23百万円となりました。

なお、家庭教師事業部を廃止（前連結会計年度末をもって廃止）したことによる減収額は13百万円であります。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ、96百万円増加しました。流動資産は、2,007百万円となり134百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少207百万円、売掛金の増加274百万円、繰延税金資産の増加52百万円等です。固定資産は6,014百万円となり、37百万円減少しました。有形固定資産は、3,790百万円（35百万円増加）となりました。無形固定資産は、188百万円（23百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,035百万円（49百万円減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ、315百万円増加しました。流動負債は、1,810百万円となり13百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加107百万円、未払金の増加138百万円等です。固定負債は3,721百万円となり、328百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加235百万円、資産除去債務の増加92百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ、218百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失230百万円の計上による利益剰余金の減少などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から31.0%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより771百万円（前年同期は652百万円、前年同期比118.2%）となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、24百万円減少（前年同期は21百万円減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益319百万円、減価償却費66百万円、退職給付引当金の増加23百万円、賞与引当金の増加84百万円、売上債権の増加386百万円、仕入債務の増加40百万円、未払金の増加129百万円、未払費用の減少164百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入（前年同期は329百万円の収入、前年同期に比べ234百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出52百万円、敷金保証金の回収による収入35百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前年同期は189百万円の収入、前年同期に比べ210百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、社債の償還による支出14百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出（前年同期は536百万円の支出、前年同期に比べ437百万円の支出減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

移転

前連結会計年度末に計画しておりました Kyoshin GmbH の移転については、平成23年6月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員 持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	553	6.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	244	2.91
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワービルZ棟)	206	2.45
計	-	5,159	61.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,800	83,888	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,888	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	-	6,600	0.08
計	-	6,600	-	6,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	169	153	152	144	139	139
最低(円)	120	135	138	132	129	122

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,879	1,277,725
売掛金	517,027	242,903
商品	89,523	96,582
貯蔵品	14,041	10,785
繰延税金資産	121,206	69,074
その他	237,422	213,644
貸倒引当金	41,601	37,596
流動資産合計	2,007,499	1,873,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,058,703	2,024,193
土地	1,651,614	1,651,614
その他	80,124	79,331
有形固定資産合計	3,790,442	3,755,140
無形固定資産	188,362	212,130
投資その他の資産		
投資有価証券	97,131	100,737
繰延税金資産	872,330	874,926
敷金及び保証金	970,931	1,007,867
その他	101,438	108,244
貸倒引当金	5,868	6,579
投資その他の資産合計	2,035,963	2,085,196
固定資産合計	6,014,768	6,052,466
資産合計	8,022,267	7,925,585

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,765	58,328
短期借入金	-	250,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	897,825	790,226
未払金	437,629	298,825
未払法人税等	25,606	50,745
賞与引当金	103,656	96,881
資産除去債務	600	-
その他	218,007	206,286
流動負債合計	1,810,090	1,823,294
固定負債		
社債	140,000	176,000
長期借入金	1,936,316	1,700,589
退職給付引当金	1,313,060	1,281,486
役員退職慰労引当金	233,982	227,069
資産除去債務	92,186	-
その他	5,746	7,720
固定負債合計	3,721,291	3,392,865
負債合計	5,531,381	5,216,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,915,640	2,146,212
自己株式	1,432	1,423
株主資本合計	2,506,054	2,736,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,540	8,754
為替換算調整勘定	26,709	35,965
評価・換算差額等合計	15,169	27,210
純資産合計	2,490,885	2,709,424
負債純資産合計	8,022,267	7,925,585

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1 4,636,599	1 4,735,651
売上原価	3,674,526	3,609,044
売上総利益	962,073	1,126,606
販売費及び一般管理費	2 1,269,238	2 1,246,849
営業損失()	307,164	120,243
営業外収益		
受取利息	1,750	954
受取配当金	1,266	2,479
未払配当金除斥益	631	-
雑収入	7,009	2,527
営業外収益合計	10,657	5,961
営業外費用		
支払利息	35,065	30,994
支払手数料	55,000	3,000
為替差損	174	36
貸倒引当金繰入額	771	5
雑損失	4,264	3,109
営業外費用合計	95,276	37,146
経常損失()	391,784	151,428
特別利益		
固定資産売却益	76	-
貸倒引当金戻入額	891	594
受取保険金	103,828	-
現金受贈益	10,522	-
為替換算調整勘定取崩益	8,531	-
特別利益合計	123,849	594
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,781
減損損失	3 6,728	3 24,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,882
固定資産除却損	3,112	1,015
訴訟関連損失	102,224	-
原状回復費用	60,173	-
特別損失合計	172,239	118,995
税金等調整前四半期純損失()	440,174	269,829
法人税、住民税及び事業税	12,648	11,668
法人税等調整額	188,205	50,925
法人税等合計	175,557	39,257
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	230,572
四半期純損失()	264,617	230,572

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1 2,766,884	1 2,774,609
売上原価	1,898,507	1,859,452
売上総利益	868,376	915,156
販売費及び一般管理費	2 611,513	2 583,555
営業利益	256,863	331,601
営業外収益		
受取利息	676	437
受取配当金	1,246	2,388
受取保険金	1,523	-
還付加算金	1,383	-
雑収入	1,362	1,077
営業外収益合計	6,192	3,902
営業外費用		
支払利息	18,016	15,569
為替差損	111	93
雑損失	467	1,524
営業外費用合計	18,594	17,186
経常利益	244,460	318,317
特別利益		
固定資産売却益	76	-
貸倒引当金戻入額	496	1,717
特別利益合計	572	1,717
特別損失		
減損損失	3 6,728	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
固定資産除却損	2,462	619
原状回復費用	1,300	-
特別損失合計	10,491	607
税金等調整前四半期純利益	234,542	319,427
法人税、住民税及び事業税	6,055	5,889
法人税等調整額	97,602	138,265
法人税等合計	103,658	144,155
少数株主損益調整前四半期純利益	-	175,271
四半期純利益	130,884	175,271

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	440,174	269,829
減価償却費	142,921	134,675
減損損失	6,728	24,315
長期前払費用償却額	10,493	7,503
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,784	31,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,082	6,913
賞与引当金の増減額(は減少)	107,437	6,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,742	3,294
受取利息及び受取配当金	3,016	3,433
支払利息	35,065	30,994
支払手数料	55,000	3,000
固定資産売却損益(は益)	76	-
固定資産除却損	3,112	1,015
受取保険金	103,828	-
訴訟関連損失	102,224	-
現金受贈益	10,522	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,882
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,781
売上債権の増減額(は増加)	229,030	273,963
たな卸資産の増減額(は増加)	6,182	3,848
前受金の増減額(は減少)	38,679	26,872
仕入債務の増減額(は減少)	5,080	3,816
未払消費税等の増減額(は減少)	2,012	7,225
未払金の増減額(は減少)	10,581	105,955
その他	21,659	30,175
小計	249,338	108,041
利息及び配当金の受取額	2,515	3,133
利息の支払額	26,275	31,038
法人税等の支払額	13,634	36,572
法人税等の還付額	63,600	-
保険金の受取額	103,828	-
現金受贈益の受取額	10,522	-
訴訟関連損失の支払額	120,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,293	172,519

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	19,540
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	56,589	100,071
無形固定資産の取得による支出	55,261	8,857
固定資産の売却による収入	76	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,068	8,047
敷金及び保証金の回収による収入	123,587	45,273
長期前払費用の取得による支出	1,700	2,422
貸付けによる支出	850	1,300
貸付金の回収による収入	5,751	3,651
資産除去債務の履行による支出	-	26,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,946	78,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530,000	250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	355,266	456,674
社債の償還による支出	236,000	36,000
自己株式の取得による支出	-	8
手数料の支払額	55,000	3,000
配当金の支払額	28	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,294	54,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,767	1,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,408	195,526
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	967,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,468	771,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,424千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、88,307千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119,044千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めた「法人税等の還付額」は135千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めた「還付加算金」は1千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,220,650千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,134,206千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																																
1 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。	1 同左																																
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">267,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">421,228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,865</td></tr> </table>	広告宣伝費	267,586千円	給与手当	421,228	退職給付費用	23,485	賞与引当金繰入額	29,787	役員退職慰労引当金繰入額	5,270	貸倒引当金繰入額	2,865	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">278,506千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,915</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> </table>	広告宣伝費	278,506千円	給与手当	393,915	退職給付費用	20,206	賞与引当金繰入額	28,029	役員退職慰労引当金繰入額	6,913	貸倒引当金繰入額	3,883								
広告宣伝費	267,586千円																																
給与手当	421,228																																
退職給付費用	23,485																																
賞与引当金繰入額	29,787																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,270																																
貸倒引当金繰入額	2,865																																
広告宣伝費	278,506千円																																
給与手当	393,915																																
退職給付費用	20,206																																
賞与引当金繰入額	28,029																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,913																																
貸倒引当金繰入額	3,883																																
3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>本社等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6,728千円</td></tr> </table> </p> <p>であります。 なお、回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社等	電話加入権	6,728千円	3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>教室</td><td>建物</td><td>(小中部)愛知県、京都府、大阪府、奈良県 計6件</td></tr> <tr><td>教室</td><td>リース資産</td><td>(高校部)京都府 計1件</td></tr> <tr><td>教室</td><td>建物</td><td>(個別指導部)埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県 計21件</td></tr> <tr><td>教室</td><td>建物</td><td>(幼児教育事業部)京都府 計1件</td></tr> <tr><td>事務所</td><td>ソフトウェア</td><td>(FC事業部)京都府</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,315千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,082千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> </table> </p> <p>であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物	(小中部)愛知県、京都府、大阪府、奈良県 計6件	教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件	教室	建物	(個別指導部)埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県 計21件	教室	建物	(幼児教育事業部)京都府 計1件	事務所	ソフトウェア	(FC事業部)京都府	建物	24,082千円	ソフトウェア	84千円	リース資産	149千円
用途	種類	場所																															
遊休資産	電話加入権	本社等																															
電話加入権	6,728千円																																
用途	種類	場所																															
教室	建物	(小中部)愛知県、京都府、大阪府、奈良県 計6件																															
教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件																															
教室	建物	(個別指導部)埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県 計21件																															
教室	建物	(幼児教育事業部)京都府 計1件																															
事務所	ソフトウェア	(FC事業部)京都府																															
建物	24,082千円																																
ソフトウェア	84千円																																
リース資産	149千円																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																								
1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間においては、夏期講習が実施されるため、第1・第3四半期連結会計期間に比べ、売上高の割合は高くなります。	1 同左																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>118,570千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>193,833</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,955</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,226</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,352</td></tr> </table>	広告宣伝費	118,570千円	給与手当	193,833	退職給付費用	11,409	賞与引当金繰入額	23,955	役員退職慰労引当金繰入額	2,226	貸倒引当金繰入額	2,352	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>118,165千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>185,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,007</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,974</td></tr> </table>	広告宣伝費	118,165千円	給与手当	185,871	退職給付費用	10,007	賞与引当金繰入額	22,785	役員退職慰労引当金繰入額	3,609	貸倒引当金繰入額	2,974
広告宣伝費	118,570千円																								
給与手当	193,833																								
退職給付費用	11,409																								
賞与引当金繰入額	23,955																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,226																								
貸倒引当金繰入額	2,352																								
広告宣伝費	118,165千円																								
給与手当	185,871																								
退職給付費用	10,007																								
賞与引当金繰入額	22,785																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,609																								
貸倒引当金繰入額	2,974																								
3 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>本社等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table border="1"> <tr><td>電話加入権</td><td>6,728千円</td></tr> </table> </p> <p>であります。 なお、回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社等	電話加入権	6,728千円	3																
用途	種類	場所																							
遊休資産	電話加入権	本社等																							
電話加入権	6,728千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
962,881	1,069,879
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
310,412	298,364
預金及び現金同等物	預金及び現金同等物
652,468	771,514

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,396,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,685株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,146,212	1,423	2,736,635
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	8	8
四半期純損失	-	-	230,572	-	230,572
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	230,572	8	230,580
当第2四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,915,640	1,432	2,506,054

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

< 学習塾事業 >

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。

< その他の教育関連事業 >

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人の方を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。
株式会社アルファ ビート	当社生徒及び大学生・社会人を対象とした自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供、研修の実施。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,428	226,222	4,735,651	-	4,735,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,371	3,371	3,371	-
計	4,509,428	229,593	4,739,022	3,371	4,735,651
セグメント利益又は損 失()	429,752	68,859	360,893	481,136	120,243

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 481,136千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 486,485千円及びその他の調整額5,349千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,654,434	120,174	2,774,609	-	2,774,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	671	671	671	-
計	2,654,434	120,845	2,775,280	671	2,774,609
セグメント利益又は損 失()	594,870	23,847	571,023	239,421	331,601

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 239,421千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 242,252千円及びその他の調整額2,831千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	22,473	1,842	24,315

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,069,879	1,069,879	-
(2) 売掛金 貸倒引当金()	517,027 38,532		
	478,494	478,494	-
(3) 長期借入金	2,834,141	2,833,846	294

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比べて著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判定しております。

なお、当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 296.91円	1株当たり純資産額 322.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 27.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失(千円)	264,617	230,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	264,617	230,572
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,322

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	130,884	175,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,884	175,271
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,315

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 子会社の設立

(株式会社HOPPAの設立)

当社は、平成23年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資子会社「株式会社HOPPA」を設立いたしました。

(1) 設立の目的

女性の社会進出が定着し、共働き世帯が増加しています。しかし、子どもを預ける保育所の不足は深刻で、待機児童の増加は社会問題化しています。また、子どもに質の高い教育を受けさせたいと願う教育熱心な保護者の増加により、幼児教育への関心も高まっています。

当社の経営理念(日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します)の実現と社会への貢献を果たすという観点から、こうした社会要請に応えることが教育産業の一翼を担う企業として重要な使命と考え、保育事業に参入することといたしました。

保育事業参入にあたり、今後開園する保育園については、当子会社が運営を担い、業務の効率化と事業の推進を図ります。

(2) 設立する子会社の概要

名称 : 株式会社HOPPA
所在地 : 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
代表者 : 白川寛治(当社代表取締役社長)
事業内容 : 保育園の運営
保育園施設を活用したイベント・セミナーの開催
乳幼児向け教材・教具の販売
資本金 : 20,000千円
設立年月日 : 平成23年9月1日
事業年度の末日 : 2月末日
大株主及び持株比率: 当社(株式会社京進)100%

(Kyoshin USA Co.,Ltd.の設立)

当社は、平成23年10月14日開催の取締役会において、当社100%出資子会社「Kyoshin USA Co.,Ltd.」の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

アメリカ合衆国ニューヨーク州にて生活を営まれる日本人子女を対象に教育サービスの提供を行います。現地にて事業を展開するにあたり、市場のニーズと提供する教育サービス内容の迅速なマッチングと店舗運営や今後の店舗展開業務の効率化を図る目的で子会社を設立いたします。

(2) 設立する子会社の概要

名称 : Kyoshin USA Co.,Ltd.
所在地 : 未定
代表者 : 高橋良和(当社取締役)
事業内容 : ニューヨーク会社法が認める合法的な事業全般
資本金 : 30万USドル
資本準備金 : 10万USドル
設立年月日 : 未定
事業年度の末日 : 12月末日
大株主及び持株比率: 当社(株式会社京進)100%

2. 子会社の増資引受け

当社は、平成23年10月14日開催の取締役会において、株式会社HOPPAの増資引受けを決議いたしました。

(1) 増資引受けの目的

資本・運転資金の充実、財務基盤の強化を図り、事業拡大に備えることを目的としております。

(2) 増資の内容

増資発行株式数 : 400株
払込金額 : 20,000千円
払込期日 : 10月26日(予定)
資本金組入額 : 10,000千円
資本準備金組入額 : 10,000千円
増資後の資本金の額 : 30,000千円
増資後の当社持分比率 : 100%(増資引受け前と変化なし)

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。